

岡崎市ゼロ予算事業

この表は、令和5年度に実施するゼロ予算事業のうち、開始年度が令和元年度以降(5年間分)の事業を掲載しています。

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	避難確保計画の策定支援	福祉施設等の事業者	近年、極端な集中豪雨が多発するなど、洪水や土砂災害などの災害発生頻度が高まっている。特に、福祉施設等において、逃げ遅れによる被害が発生しており、法令で定められた避難確保計画の作成を推進するため、計画策定相談会を実施する。	平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風といった災害では、高齢者や障がい者などの避難に時間を要する方々の被災事例が多くあったため、このような方々が利用する施設にて、避難確保計画の作成を促すことにより、効率的な避難を実施し、災害による被害を減らす計画を策定する支援ができる。	令和 3 年度	防災課
2	市民サービス向上	スーパーマーケットなどの民間事業者との資源物回収における連携	市民	市内のスーパーマーケットなどの民間事業者を回収協力店として連携し、古紙類やペットボトル等の資源物を店頭で回収できる体制を整備する。	町内等で決められたリサイクルステーションのほかに、資源物を排出できる場所が増えることにより、市民の利便性が向上し、資源物のリサイクル率の上昇につながる。	令和 2 年度	ごみ対策課
3	市民サービス向上	男女共同参画推進出前講座	市内小・中学生	職員が中学校を訪問し、職業選択の際の性別による固定的なイメージを払しょくするための出前講座を行う。 また、小学生向けにも男女共同参画に対する正しい理解を促進するための出前講座を行う。	幼少期から男女共同参画に対する正しい理解を促進することを目的に、日常生活や将来の職業選択について、性別に関係なく自分らしさを大切にすることを啓発できる。	令和 元 年度	多様性社会推進課
4	市民サービス向上	国際理解推進講座	市民	外国語や海外文化を外国人から気軽に学べる講座のうち、6言語(ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、英語、スペイン語)については、市の多文化共生専門員が講師役を務める。	6言語は本市在住外国人の出身国割合から見て利用頻度が高く、学習機会提供により市民の国際理解が深まり、多文化共生を推進することができる。	令和 5 年度	多様性社会推進課
5	事業手法の見直し	無線局再免許・定期検査申請	—	消防救急無線等の法令で定められた再免許申請・定期検査申請について外部委託していたが、申請に対する規制緩和もあり職員で実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	令和 元 年度	消防本部総務課
6	事業手法の見直し	固定資産税、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税の納税者	紙で打ち出していた縦覧帳簿を、電子での閲覧へ変更する。	準備の効率化、検索の迅速化による業務の合理化につながる。	令和 4 年度	資産税課
7	事業手法の見直し	発券番号・交付番号呼出機無償提供に関する広告事業	市民	番号発券機等を購入していたが、機器の無償提供者(広告代理店)を募集し、その代わりに広告掲載を許可する方法に変更した。	通信運搬費、機器保守委託料及び機器賃借料の節減を図ることができる。	令和 4 年度	市民課
8	PR・情報発信	自転車の安全な利用を考えるアンケート調査	市内高校生	これまで高校生対象の自転車安全運転教育について、市内全高校の代表(各2名)に参加してもらい、自転車シミュレーター教室を実施してきた。しかし、成果が参加した生徒に留まり、各校生徒全員にまで行き渡っておらず、アンケート式による自転車安全運転教育を実施する。	代表生徒だけでなく、各高校生徒がアンケートにより学習でき、フィードバックした集計・分析結果にて、その傾向を知り自分自身の行動を見直すことができる。 集計・分析結果をもとに生徒指導に役立てることができ、市においても、データが蓄積され今後の自転車教育に活用できる。	令和 2 年度	防犯交通安全課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
9	PR・情報発信	SNS等を活用した防災情報の配信	市民	複雑かつ多岐に渡る防災情報を、SNSやホームページを活用し、動画やイラスト等を用いて、わかりやすく配信する。	南海トラフ地震臨時情報や避難に関する警戒レベルなどの災害から命を守るための重要な情報を正しく理解してもらうことにより、逃げ遅れや誤った避難行動などを防止し、災害による被害を減らすための情報を広く周知することができる。	令和 3 年度	防災課
10	PR・情報発信	Twitterを活用した障がい福祉に関する情報発信	市内外の方	障がい福祉課公式Twitterを開設し、障がい福祉に関する情報を広く配信する。	授産活動支援事業(ふれあいショップ)の情報を始めとした障がい福祉に関する情報について、Twitterの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	障がい福祉課
11	PR・情報発信	SNS(Facebook・Twitter)を活用したごみの分別、リサイクルに関する情報発信	市民	ごみ対策課公式ページを開設し、ごみの分別、リサイクルに関する情報発信を行う。	適正なごみの分別方法やリサイクルに関する情報を、SNSの活用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	ごみ対策課
12	PR・情報発信	アプリを活用した公園に関する情報発信	市内外の方	市内外の方への情報発信強化のため、「公園をもっと楽しく、もっと身近に」をコンセプトに公園情報の発信を推進している株式会社パークフルと連携し、アプリ「PARKFUL」に公園の情報を掲載する。	公園の情報をアプリの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 元 年度	公園緑地課
13	PR・情報発信	SNS等を活用した商工労政課事業に関する情報の配信	市内外の方・事業者	商工労政課公式Twitter等のSNSを活用し、産業・労働・金融施策等に関する情報を広く配信する。	商工労政課の事業に関する情報について、Twitter等の利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 4 年度	商工労政課
14	その他	工場立地に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	工場等の新築・増改築・移転に関する法規制、各種助成制度、用地等の相談、確認、情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	工場等の建設に際して様々な法規制や助成制度がある中において、相談窓口が明確となることで事業者が情報収集しやすくなる。加えて、当課としても、工場等の建設を計画しようとしている事業者情報の収集につながる。	令和 3 年度	商工労政課
15	その他	創業・起業に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	創業・起業に関する各種助成制度、支援メニュー、専門機関紹介、セミナー等の情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	創業・起業に際して様々な支援機関で支援メニューがある中において、相談窓口が明確となることで事業者の創業支援につながり、当課としても、創業・起業に関心のある事業者情報を収集することができる。	令和 3 年度	商工労政課
16	その他	セーフティネット保証及び危機関連保証認定事業	事業者	国の措置発令に応じて、事業者が金融機関から有利な融資を受ける際に必要となる証明書(セーフティネット保証又は危機関連保証認定書等)の申請受付・審査・交付に関する事務を実施する。	当課による証明書の発行により、事業者が有利な融資を受けることができる。	令和 元 年度	商工労政課
17	その他	連携協定締結機関とのタイアップ事業	事業者	連携協定締結機関(金融機関及びイオンモール岡崎)と地域産業振興や地域活性化に資する催事やセミナー等を開催する。	連携協定締結機関とタイアップ事業を行うことで、相互の持つ「強み」や「資源」を活かした質の高い支援を行うことができ、事業者の売上向上及び地域活性化について相乗効果を図ることができる。	令和 4 年度	商工労政課